



2008年 6月25日

各 位

大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号  
I D E C 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 船木俊之  
(コード番号 6652)  
問合せ先  
責任者役職名 常務執行役員経営管理担当  
氏 名 土 谷 泰 三  
T E L (06) 6398-2500

### 株式会社東研との業務および資本提携強化策検討開始に関するお知らせ

当社は、当社の持分法適用連結会社である株式会社東研（以下、東研といいます。）の経営状態に鑑み、下記のとおり、同社との業務および資本提携強化策を中心として、同社の中期計画を共同で策定することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、当社といたしましては、グループ経営戦略の一環として、東研と同様に、バーコード関連製品の販売を行っている当社持分適用法連結会社 IDEC DATALOGIC 株式会社（以下、IDEC DATALOGIC といいます。）との事業再編についても、検討する予定であります。

### 記

#### 1. 業務および資本提携強化策検討の背景および目的

当社は、2005年10月に、東研が、第三者割当増資により発行した新株1,700,000株を取得し、東研は当社の持分法適用連結対象会社となりました。

(2008年4月末日現在の持株数：1,754千株、持株比率：22%、議決権比率：23%)

以後、当社と東研は、これまで、マーケティングおよび販売面での協力関係の構築と強化に取り組んでまいりましたが、現状、相乗効果の面で、大きな成果を上げるところまで、至っておりません。

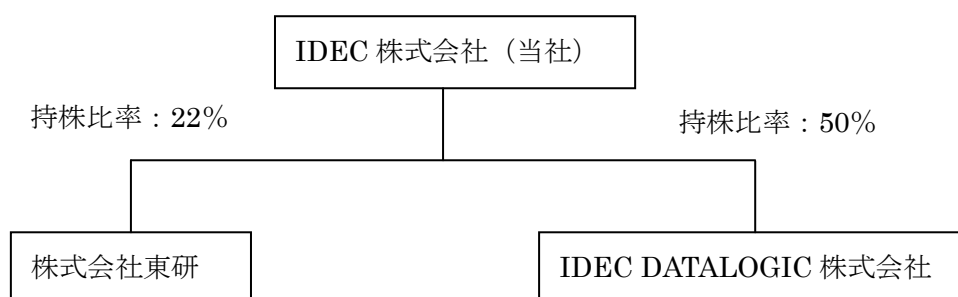
一方で、東研の中核事業であるバーコード関連事業のうち、特に、2次元コードリーダーの売上高については、好調に推移しております。当社としても、事業拡大を目指している産業分野におけるトレーサビリティ事業の中核商品の一つとして、今後さらに販売強化を図っていく予定であり、市場規模の拡大も予測され、2次元コードリーダーの売上は、ますます伸長するものと予想しております。また、東研においては、もう一つの中核事業として育成を図っているX線検査装置関連事業も、今期は軌道に乗る見込みであります。

以上のような状況を受けて、当社としても、当社グループ企業の一つである東研の業績および企業価値向上は、非常に重要であると考え、同社との業務および資本提携関係をさらに強化するために、同社の中期経営計画の策定を共同で実施することを、決定した次第であります。

東研は、元来、研究開発指向の強い企業であり、その技術力は、バーコード関連事業／X線検査装置関連事業ともに、市場においては高く評価されており、当社としては、2次元コードシステム商品およびX線検査装置の市場規模は、さらに拡大していくと予測しております。バーコード事業においては、今後、当社との連携強化と他社とのアライアンスによって、リテール、ファクトリーオートメーション、ロジスティック分野での更なる市場シェア拡大を図り、またX線検査装置事業においては、マイクロフォーカスを使用した自動機分野では、製造および販売を共同で行い、事業拡大に努めることによって、同社の業績を早期に向上させ、当社グループ企業として、次の成長ステップへ向けた経営基盤の構築を、ともに目指していく所存であります。

## 2. 現状の出資・資本関係

当社グループにおいてバーコード事業を主体とする関係会社の出資・資本関係の現在の状況は、つぎのとおりであります。



※ IDEC DATALOGIC は、DATALOGIC 社(本社：イタリア)と当社との折半出資による事業会社であり、DATALOGIC 社のバーコード関連製品の輸入販売を主たる事業としております。

## 3. IDEC DATALOGIC との事業再編について

東研と IDEC DATALOGIC との事業再編策の検討ならびに協議結果次第では、当社グループ戦略として、東研の完全子会社化も視野に入れた再編を実施する可能性もございます。

## 4. 今後の予定

2008 年 9 月末を目処に、業務および資本提携強化策の検討ならびに協議を終え、本件の詳細な具体策について、公表することを予定しております。

## 5. 当社の連結業績予想に与える影響

本件推進による当社の 2009 年 3 月期連結業績予想に与える影響は、現時点では不明であります。影響度が判明次第、適時公表いたします。

以 上